



討議資料

平成27年12月24日
市議会議員 坂澤博光

平成27年第5回各務原市議会が11月30日（月）から12月22日（火）まで開催されましたので、その概要について報告します。

1 平成27年度一般会計補正予算

選挙権年齢の引き下げに伴う選挙システムの改修や学童保育対象学年の拡大に伴う備品等購入、小中学校の外壁老朽化に伴う改修費用、ふるさと納税の記念品に係る所要額の追加などで、約3億6千万円増額、補正後の額は約470億円になりました。

2 条例の改正

- (1) 平成28年1月からのマイナンバー制度導入に伴い、市役所内で個人番号をやり取りできる範囲を定めるための条例が制定されました。
- (2) 高齢者生きがいセンター稲田園及び川島園における介護予防事業を廃止するための条例改正がされました。(担当の地域包括支援センターが介護予防事業を案内します)
- (3) 学童保育の対象者を小学6年生まで拡大するための条例改正がされました。

3 工事請負契約の締結

鵜沼市民サービスセンター庁舎建設工事（建築）を、協和・足立特定建設工事共同企業が、約3億5,000万円で落札することに同意しました。

4 市有財産の無償譲渡

安定的かつ良質な保育を図るため、平成28年4月1日より、蘇原西保育園を、一定条件下で、社会福祉法人瑠璃光会に無償譲渡しました。

5 請願の不採択

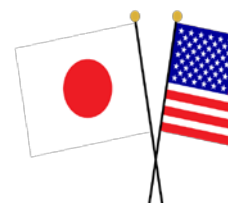
「安全保障関連2法（国際平和支援法、平和安全法制整備法）の廃止を求める意見書採択についての請願」が提出されましたが、不採択になりました。

6 スパークの一般質問

12月15日（火）に一般質問しました。

(1) 訪問型の家庭教育支援チームの設置（提案）

- ・問 小中学校における不登校児童・生徒の状況は。
- ・答 年間30日以上欠席している児童・生徒数は、小学校44人（全児童数の0.5%）で増加の傾向、中学校143人（全児童数の3.3%）で横ばいの傾向です。



- ・問 不登校児童・生徒に、どの時点から、どのように対処しているか。
- ・答 例えば、遅刻した場合は「朝、家庭に電話する」、1日欠席した場合は「放課後、家庭に電話する」、3日連続欠席した場合は「家庭訪問をする」などしています。
すでに不登校になっている児童・生徒については、学校で不登校対策委員会を開き個々の状況に応じた支援をしています。

- ・問 訪問型の家庭教育支援チームを設置しては。
- ・答 不登校児童・生徒の支援のための家庭訪問は、各学校の学級担任や教育相談者、スクール相談員が中心になり実施しています。しかし、本人に会えない場合も多く、適応指導教室「あすなろ」のリーフレットをポストに入れたり、教育相談保護者会や臨床心理士による悩み相談の案内をしたりしています



地域の実情に詳しい方の力を借りて、地域の力を生かした家庭教育支援の仕組みづくりを前向きに検討していきます。

(2) 「しあわせ実感かかみがはら総合戦略」について

- ・問 「創業塾」の内容と創業支援の今後の展望は。
- ・答 「創業塾」は、各務原商工会議所が主催する「各務原創業スクール」を指しており、今年も29名の参加者があり、14回のカリキュラムを修了しました。
平成26年度に策定した「創業支援事業計画」に沿って支援を進めており、本年9月末現在、創業に関する相談を50件、実際に創業に至った件数は4件です。
- ・問 「空コン」の様子と婚活に関する今後の展望は。
- ・答 10月18日、航空宇宙科学博物館で、男女各30名の定員で募集したところ、3日目で定員枠を超え、キャンセル待ちが60名と大変な人気でした。
博物館を最大限活用した、館内でのクイズラリーやゲームなどで参加者が触れ合う機会を多く設けました。
今回の実績を踏まえ、来年度も市主催で実施し、将来的には市が支援する形に移行できればと考えています。
- ・問 シティプロモーション推進の方向性は。
- ・答 本市の魅力を向上させる「シティプロモーション戦略プラン」を基に、市民が監督したCMの映画館上映やインターネット上での公開を行っていきます。
また、本市への移住を希望する方への支援として、移住相談のワンストップ窓口の設置を考えています。

第12回市政報告会

とき：平成28年1月24日（日）13時30から15時

ところ：雄飛ヶ丘公民館（那加雄飛ヶ丘町12-15）

連絡先：各務原市那加昭南町 97-1-201 坂澤博光

電話&FAX：058-371-1270 携帯電話：090-7026-9861

Eメール：hir_skzw@d1.dion.ne.jp、ホームページ：「さかざわ博光」で検索